

はじめに

<私たちを取り巻く社会背景と課題>

- ・今、私達を取り巻く背景で最大の暗雲は、新型コロナウイルスの世界的蔓延が依然として収束を見ない状況である。
本年3月段階で、世界の感染者は約4億5千万人、死亡者約600万人となり、ワクチンで防除対策の推進により、ピークは過ぎたと見えるが、第6次感染の波は現在まで止まることを知らない。社会的にも経済的にも巨大な影響を及ぼし、人類に困惑を強めている。私達もそのまっただ中にいる。
- ・また、世界の安定と躍進的課題は、ロシアのプーチン政権とウクライナの軋轢、中国の習政権の対外膨張主義の動きの中から、危機が進行し、ヨーロッパや東南アジア周辺を中心に不安定な状態を作り出している。
- ・日本国内では、この2年間、詭弁と、強引さの安倍政権や不安定に終わった菅政権から、岸田政権に変わったが、一強多弱の政党政治状況で動いており、コロナ対策や経済対策に行く先が見えない。
- ・更には、生活上でも階層社会の固定化と、超少子高齢化の社会進展に伴って一層、若い就労者が増加し、保育問題が懸案になっていたが、園施設整備や育児休業制度等の利用により、待機児童は減少し、少し落ち着いてきた状況にはある。「介護離職ゼロ」、「保育政策の充実」のためには、その前に「介護離職解決」、「介護人材、保育士の養成や支援の充実」が求められなければならない。特に各介護事業所では外国人人材は介護職場に於いて導入と支援に懸命になっている。
- ・介護や保育関係の専門分野を持つ専門学校や大学等では入学希望者が半減し、その分野でも目立ったり、景気の良い他業種への就業傾向から、若い人材の確保が望めない状況である。
- ・国家財政上の課題や人材難から、各社会福祉法人では、赤字経営の割合は約三分の一が依然として現存している。また、介護保険制度改正で一定の加算や体制の向上が図られたが、人材不足等の側面は解決していない。
- ・組織的には、コロナ禍での勤務や限られた人材のやり繰りで介護職や保育士の疲弊を少なくする努力を求められる環境にある。
- ・世界人口の増加や地球環境の悪化で、様々な影響が出ており、相変わらず地球温暖化の影響から自然災害が年々多発している。そのためSDGS（持続可能な開発目標）への取り組みも進めなければならない。

法人の理念と運営方針

1 永寿会の理念

- (1) 施設を利用する高齢者の尊厳と自立を常に最優先にし、豊かな充実した人生の創造に寄与するため、施設・従事者が一体となって、支援と協力する体制作りに努める。
- (2) 日本の四季の変化や暮らし、地域の生活慣習や利用者のライフスタイル、人生経験と生活感覚を織り込んだ施設生活を創出し、演出することに努める。
- (3) 地域の色々な年代の人々や家族・親族との結びつきを深め、交流を広げ、様々な連帯と協力により、共同の輪の中で生きている喜びを実感できるような運営に努める。

- (4) 施設が保有・創出する様々な資源や環境を、地域に還元・共有することにより、地域に大きな根を張る福祉の拠点としての役割を担うよう努める。
- (5) 施設の諸活動には、地球環境をはじめとする周辺環境に配慮した視点で取り組む。

II 永寿会の目標

法人は、本年は更に一層地域社会に応え、求められる役割を認識し、確固とした発展を目指していくため、その中心となる目標や指針を、下記の4つの柱として提起する。

- (1) 「あたたか、安心、いきいき」の基本理念の旗の下、ご利用者や園児、ご家族、保護者、地域関係者との交流を意欲的に進め、開かれた施設運営を行い、親しみと成長する施設となるように努める。
- (2) 法人全職員は社会人としての常識を認識し、職員間の協力や技能・資質の向上に努め、積極的に業務に取り組み、周囲の信頼を得られるように献身する。
- (3) 各事業の将来や時代の変化を見据え、改革改善と新たな取り組みの検討研究、各事業間の益ある連携を強化する。
- (4) 地域に根ざした社会福祉法人として、関係団体や近隣各組織と関係強化に努め、信頼を得ながら意義ある事業の研究を進め、期待に応えていく。また、地域的公益事業への取り組みも進める。

III 法人全体の重点課題

- (1) 法人に在籍する職員総数は約350人近くになり、職員と家族の生活を支え、事業を利用する関係者の安心と信頼を得るため、活力と透明性ある健全な経営が必要である。
- (2) 変化する社会の中で、求められるサービスの質は変化・変容するため、様々な情報を取得し、運営事業の内容を分析して対応可能なような姿勢で業務に当る。
- (3) 青壮年層の就労者は減少しており、人材確保・人材育成が重要な課題であることから、EPAのみならず外国人材を積極的に登用し、人財として育成しなければならない。
- (4) 事業運営上の基盤確保のため、施設整備や補修を行うと共に、居室の効率的運用を推進する。具体的事例では、藤沢特養では短期入所部分の8床特養転換を行った。この転換を効果的に活かす。
- (5) 社会福祉法人として半ば公的に位置付けされた役割から、地域貢献を前提とする諸活動や地域と結びついた関係事業を推進する必要がある。
- (6) 法人の透明性や優位性のアピールの手段として、IT手段を効率的に生かし、多様なニーズへの対応と戦略的な活用に向け、ホームページの効果的活用を進め、各事業所の新着情報等の掲載効果を対外的に活かす事が重要である。
- (7) 令和5年4月で法人事業をスタートして満20年になる。その記念と、軌跡を確証し、定礎とするため、記念誌と記念式典を開催する準備を進める。

IV 展開の柱

- (1) 湘南地域及び相模原、東京都町田市周辺の高齢者福祉の拠点として充実したサービスの提供に努め、ご利用者や地域住民の信頼に応え、また、児童福祉等の分野の事業も充実させ、各事業の相乗効果を発揮する。
- (2) 365日24時間の介護サービス事業は、多職種連携と、関係職員の「報告」「連絡」「相談」の有

- 機能的繋がりが重要なため、個人の力量や技術力だけではなく、相互の協力と共同の力で強化する。
- (3) 研修体制の強化充実や資格取得支援や、国が主導するキャリアパス制度の充実を図り、スキルアップと技術能力を深め、より良いサービス提供を行う。また、保育園事業運営を少子高齢化の間にある若年層への応援として位置付け、養育児童の豊かな人間性の醸成と成長を支える運営をする。
- (4) 本法人でもベトナム人材（EPA 8名、特定技能 1名）が就労開始し、活躍が期待されている。令和 4 年度も 5 名採用の予定である。今後も継続して、万全な受け入れ体制を築き、円滑な定着を図る。また、保育士の採用へは様々な媒体を活用し、運営園の環境の優位性をアピールし、保育人材の維持・確保に努める。
- (5) 法人本部制を平成 29 年に弾力性と機動性を確保するため設置し、令和 2 年度に経理上も法人本部拠点を設けた。こうした点を運営の中心軸に、経営会議や法人リーダー会議を効果的に運営し、各拠点での事業との連携と機能的運営を図る。

事業の概要

1 法人本部 神奈川県藤沢市城南 1-22-7 特別養護老人ホームかりん内

- (1) 事務局
- (2) 初任者研修事業
- (3) 人材開発外国人採用事業

II 高齢者福祉事業

1 特別養護老人ホームかりん	神奈川県藤沢市城南 1-22-7	定員 98 名	平成 16 年 4 月 1 日～
老人短期入所施設かりん	神奈川県藤沢市城南 1-22-7	定員 12 名	平成 16 年 4 月 1 日～
デイサービスセンターかりん	神奈川県藤沢市城南 1-22-7	定員 35 名	平成 16 年 6 月 1 日～
居宅介護支援センターかりん	神奈川県藤沢市城南 1-22-7		平成 16 年 6 月 1 日～
地域貢献事業 かりんキッズルーム	神奈川県藤沢市城南 1-21-18	定員 20 名	令和 3 年 1 月 1 日～
2 特別養護老人ホームかりん・町田	東京都町田市忠生 1-2-7	定員 77 名	平成 27 年 2 月 1 日～
短期入所生活介護かりん・町田	東京都町田市忠生 1-2-7	定員 8 名	平成 27 年 2 月 1 日～
居宅介護支援センターかりん・町田	東京都町田市忠生 1-2-7		平成 27 年 2 月 1 日～
3 地域密着型サービス高齢者グループホーム			
いこいの郷花梨・成瀬	東京都町田市成瀬 6-15-23	定員 18 名	平成 22 年 3 月 1 日～
いこいの郷花梨・赤羽根	神奈川県茅ヶ崎市赤羽根 2384-2	定員 18 名	平成 26 年 4 月 1 日～
いこいの郷花梨・原当麻	神奈川県相模原市南区当麻 765-4	定員 18 名	令和 2 年 1 月 1 日～
いこいの郷花梨・南大谷	東京都町田市南大谷 1658-6	定員 18 名	令和 2 年 3 月 15 日～
4 地域包括支援センター	神奈川県藤沢市大鋸 3-1-30		平成 28 年 3 月 1 日～

Ⅲ 保育園事業

- | | | | |
|--------------------|--------------------|----------|-----------------|
| 1 湘南まるめろ保育園 | 神奈川県藤沢市城南 1-16-16 | 定員 88 名 | 平成 27 年 4 月 1 日 |
| 2 湘南わもっか保育園 | 神奈川県藤沢市城南 1-21-17 | 定員 108 名 | 平成 30 年 6 月 1 日 |
| 3 企業主導型保育園「まるめろっじ」 | 神奈川県茅ヶ崎市赤羽根 2703-4 | 定員 18 名 | 平成 31 年 9 月 1 日 |

Ⅳ 法人組織図（別添表の通り）

2022年度の事業の方針

年度提起テーマ

＜ **法人のテーマ「あたたか・安心・いきいき」を高く掲げ、社会の変化や時代が求める役割を検証し、多面的で充実した福祉サービスを提供しよう！** ＞

I 施設福祉事業について

- (1) 施設ご利用者の心身機能の維持向上に努め、生き生きした日常生活を創出する。
笑顔ある生活を心がけ、個々人の個性と状況を踏まえ、ケアプランを軸に機能回復訓練計画や栄養マネジメント等により、関係職員共同で処遇にあたり、ケアの実効性を確実なものにする。
- (2) ご利用者が不安のない日々が送れるよう、生活しやすい環境を整え、職員の施設内外の研修参加や自主研修、勉強会等を行い、人間尊重、人権確保による取り組み姿勢、知識技術の習得に努める。現在取組中の特養藤沢「かりん」での厚木基地航空機による防音工事と施設建築物の補修改修のリニューアルを円滑に進める。
- (3) 介護職員養成機関の実習・研修施設として、受け入れ研修生や対応職員への意識改革を促し将来の人材確保、人財の成長にも繋げていく。
- (4) 利用者本位のサービスの実践ため、季節感覚、生活行事を取り入れ、日々の暮らしを豊かで変化あるように充実させる。
- (5) 歯科の訪問口腔ケア等の往診等専門医療機関との連携により健康的な生活を確保する。
- (6) コロナ禍で休止にしているが、週2回の喫茶コーナー開催は施設生活者へ憩いの場を提供し、好評である。引き続きゆったりとした雰囲気と環境による運営を再開するように努めると共に、施設機能を生かした新たな地域貢献事業も検討する。
- (7) 「老保交流」の内容を充実させ、プラスプラスの関係を活かしていく。

II 在宅福祉事業について

- (1) 12床の短期入所の効率的利用や通所介護サービスの提供、総合支援事業等を通じて、要介護高齢

者の充実した在宅生活を可能にし、家族も安心出来るよう援助体制を継続して進める。特に通所介護事業では、藤沢の併設施設で登録定員35名、月曜日から土曜日までサービス提供し、日々の豊かな生活に貢献しているが、利用率の向上を図り、内容の濃いサービス提供体制と、関係機関や事業との連携強化をする。

- (2) 居宅介護支援事業では、在宅高齢者の介護認定、調査及びケアプランの作成を行い、在宅介護の支援を行う。地域包括支援センターとも連携して在宅福祉支援の輪を強め、地域包括ケアシステムの輪の一員として取り組む。社会貢献事業として、住民が生活支援、在宅福祉、在宅介護等のシステムを利用できるように、地域包括支援センターと連携し、福祉相談、福祉ニーズの把握、地域コミュニティケアの輪づくりを進め、厚労省が提起する「社会福祉法人の社会貢献」としてその在り方を検討し、取り組む。
- (3) コロナ禍の中で一旦は停止状態になっているが、地域関係団体、行政、民生委員、各種ボランティアの方々等と連携し、地域福祉ネットワーク作りを進め、民俗行事やお神輿交流、お買い物市、秋祭りなど施設行事、イベント活動や各種の機会を活用し、交流の輪を広げる。
- (4) 小中校の児童生徒の体験学習受け入れや教員免許取得予定者の福祉体験研修を平成17年度から受け入れてきたが、新鮮さや若々しさ等による各職員やご利用者への相乗効果もあり、今後とも引き続き受け入れを行う。

III 地域包括支援センター事業について

- (1) 地域の特性や状況を踏まえると共に、関係機関や諸団体との協力や、連携を通じてより密着したネットワークを構築する。
- (2) 地域包括支援事業の基本を踏まえ、担当する地域の相談・支援にあたる。
- (3) 関係専門職員はマネジメントプランの作成や分掌する業務を確実にこなし、信頼を得ながら関係者への支援権利擁護に当たる。
- (4) 法人居宅介護支援事業との連携を深め、受託している役割を生かす。

IV 保育園・児童保育支援等事業

- (1) 「湘南まるめろ保育園」は受入園児定員88名だが、本年の4月1日在園園児は、入園児も含めて96名となると見込まれ、また、「湘南わもっか保育園」の定員は108名だが、在園児は102名が見込まれている。2ヶ所のやや規模の大きい認可保育園を確りと運営し、また、企業主導型保育園「まるめろっじ」も定員18名で周辺地域や職員の要望に応じて発展させる事により、より円滑な家族生活を支援する。健やかな子供達の「育ち」に貢献する。
- (2) 果物「かりん」の兄弟名称の「まるめろ」や薬効成分から取った「わもっか」を園名にしていることもあり、地域や園児、ご家族に親しまれるように努力し、連携を深める。
- (3) コロナ終焉は、従事保育士の研修強化とかりん職員との交流を推進し、三か所の園との「老保交流」内容の一層の進化を図る。
- (4) 保育園での事故防止や豊かな成長を促すため、安全体制と環境づくりに努める。
- (5) 「おひさま畑」等や里山体験、第一生命財団様の支援を受けて完成した「キッズデイハウス」の優れた独自環境の優位性をアピールし、関係者からの協力、支援を得ていく。

- (6) 保護者との協働した取り組みを進め、日常的な会話、保育参加等を通じて保護者の子育ての喜び等保育指針示された役割を実現する。
- (7) 当該保育園の魅力的な施設環境の活かし方を研究し、具体化を図り、また地域への園庭開放や保育参加等を計画・推進し、地域に根ざし共に共育・子育てをする輪を創造していく。
- (8) 法人事業の総合化、多角化、就労人口の減少防止や女性の就労環境醸成に引き続き務め、法人の特異性をアピールする「老保交流」を実践してきた経過を新型コロナ感染状況の推移を見ながら発展させる。
- (9) 地域貢献事業として、現社会の児童福祉環境から必要とする、学童保育支援の事業を発展させる。